
仙台市立小・中学校の
一定規模確保に向けた実施方針

平成 20 年 8 月

仙台市教育委員会

I 実施方針の策定にあたって	1
1 実施方針とは	1
2 児童生徒数、学級数の年次	1
3 実施方針の見直し	1
II 学校ごとの方策	2
1 統合による一定規模確保を目指す学校	2
2 状況の変化を見ながら、適宜判断する必要がある学校	13
3 新たな方策を検討する必要がある学校	14
III 今後の取組みの進め方	15
1 統合による一定規模確保を目指す学校についての進め方	15
(1) 優先して取組む学校の選定	15
(2) 統合に向けた検討組織等	16
(3) 統合を行う際の留意点	18
2 新たな方策を検討する必要がある学校についての進め方	19
(1) 山間・沿岸部の学校の現状と課題	19
(2) 新たな事業の検討にあたって	20
(3) 将来的な学校のあり方について	21

I 実施方針の策定にあたって

1 実施方針とは

今回策定した「仙台市立小・中学校の一定規模確保に向けた実施方針」（以下「実施方針」と表記。）は、「仙台市立小・中学校の一定規模確保に向けた基本方針」（以下「基本方針」と表記。）の基準、考え方に基づき、対象となる学校ごとの方策について教育委員会としての検証を行い、優先的に取組むべき学校の選定など、今後の取組みの進め方をまとめたものです。

2 児童生徒数、学級数の年次

今回の実施方針では、「仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会」（以下「検討委員会」と表記。）の最終報告と同様に、平成 18 年 5 月時点における学級数が、一定規模の基準に満たない学校を対象としています。

また、「Ⅱ 学校ごとの方策」以下における各学校の執るべき方策の判断や優先的に話し合いを進める学校の選定に際しては、最新のデータで状況を確認しているため、児童生徒数や学級数については、平成 20 年 5 月時点のもの、将来推計については、平成 19 年度のことを参照しています。

3 実施方針の見直し

児童生徒数や学級数については、地域ごとの要因により常に変化するものであることから、今後も各校におけるそうした状況の変化等を見ながら、5 年を目途に見直しを行っていきます。

その際には、平成 19 年度以降に新たに一定規模の基準を満たさなくなった学校についても、併せて検討を行います。

Ⅱ 学校ごとの方策

検討委員会の最終報告では、平成 18 年 5 月 1 日時点において、小学校 12 学級、中学校 9 学級の基準に満たない学校は、小学校 29 校（赤石分校、新川分校を含む）、中学校 11 校の計 40 校となっています。

検討委員会の最終報告では、これら 40 校について、児童生徒数や通学距離などの状況、地域の開発動向などから、それぞれの学校ごとの方策について、①統合による一定規模確保が妥当である学校（17 校）、②状況の変化を見ながら、適宜判断する必要がある学校（6 校）、③新たな方策を検討する必要がある学校（17 校）と示されています。

教育委員会では、これらの提言について、通学距離や今後の開発動向、学区修正の可能性などの視点から、改めて検討対象である 40 校の方策について検証しました。

1 統合による一定規模確保を目指す学校

検討委員会では、統合による一定規模確保が妥当である学校として、小学校 11 校、中学校 6 校の計 17 校が挙げられました。

このうち、中野小、荒浜小、東六郷小の 3 校については、相手校までの通学距離が、基本方針で示した通学距離の基準である 4 km を超える地域が生じてしまうため、統合による一定規模の確保は行わず、それ以外の新たな方策を検討する必要がある学校として位置付けることにしました。

このほかの 14 校については、改めて検証したところ、検討委員会の検討結果と同様の状況が認められたため、統合による一定規模確保を目指す必要があると判断しました。

また、学区修正による一定規模確保については、大規模校と隣接している場合の手法とされていますが、隣接校が大規模校でない場合でも、複数の隣接校間での学区修正による一定規模確保が可能であるかを確認しました。

その結果、いずれの学校についても、次の①または②により、学区修正による一定規模の確保は難しいと判断しました。

- ① 対象校と隣接校の双方がともに一定規模を確保することができない。
- ② 対象校が一定規模を確保するためには、複数の隣接校の多くの学区を修正するなどの必要があり、現実的ではない。

青葉区

東二番丁小

立町小

- ・平成20年5月1日現在の普通学級数は、東二番丁小6学級、立町小9学級である。
- ・双方の学区とも学区内でマンション等の建設が見込まれるが、それぞれが一定規模の基準を満たすほどの児童数の増加は見込まれない。
- ・学区修正によって対象校が一定規模を確保するためには、複数の隣接校の多くの学区を修正するなどの必要があり、現実的ではない。
- ・両校を統合した場合の普通学級数は13学級となる。
- ・統合後の校舎が立町小となる場合の東二番丁小学区からの最遠通学距離は2.0kmである。



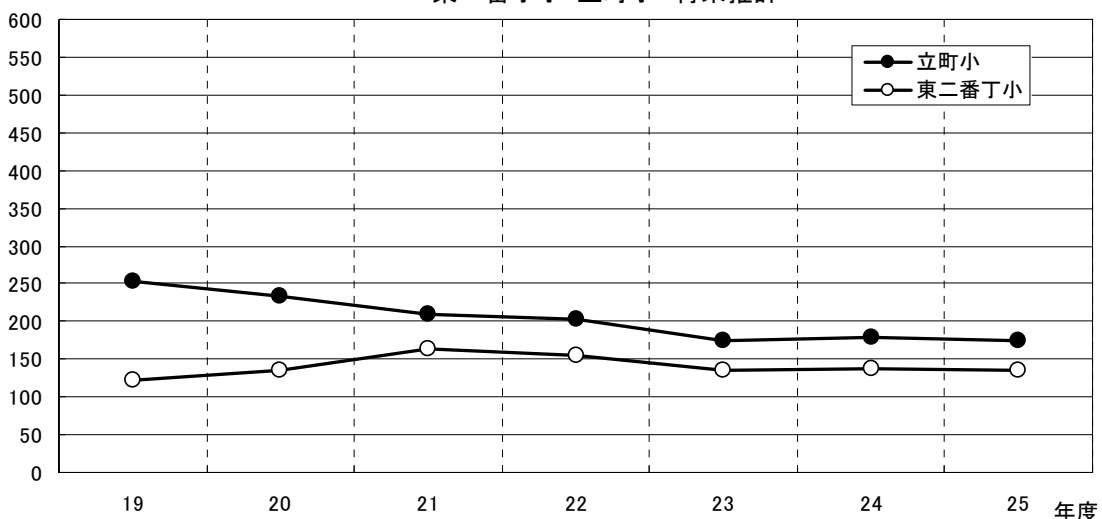
両校による統合

平成20年5月1日現在

学 校 名	児童数									実学級数									
	普通学級							特別支援学級	合 計	単式学級							複式学級	特別支援学級	合 計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	小 計			1年	2年	3年	4年	5年	6年	小 計			
東二番丁小	25	21	11	27	23	21	128	2	130	1	1	1	1	1	1	6	—	1	7
立町小	35	48	37	48	40	62	270	5	275	1	2	1	2	1	2	9	—	3	12
東二小+立町小	60	69	48	75	63	83	398	7	405	2	2	2	2	2	3	13	—	4	17

児童数(人)

東二番丁小・立町小 将来推計



※H20年度以降の児童数は、H19年度における推計値。(H20年度の児童数は、H20.5.1現在の実数値とは異なる。)

貝 森 小

- ・ 平成 20 年 5 月 1 日現在の普通学級数は、6 学級である。
- ・ 学区内の貝森 6 丁目において、新たな宅地造成に向けた動きがあるが、一定規模の基準を満たすほどの児童数の増加は見込まれない。
- ・ 学区修正によって対象校が一定規模を確保するためには、複数の隣接校の多くの学区を修正するなどの必要があり、現実的ではない。
- ・ 国見小と統合した場合の普通学級数は 20 学級となる。
- ・ 国見小と統合した場合の貝森小学区からの最遠通学距離は 1.5km である。



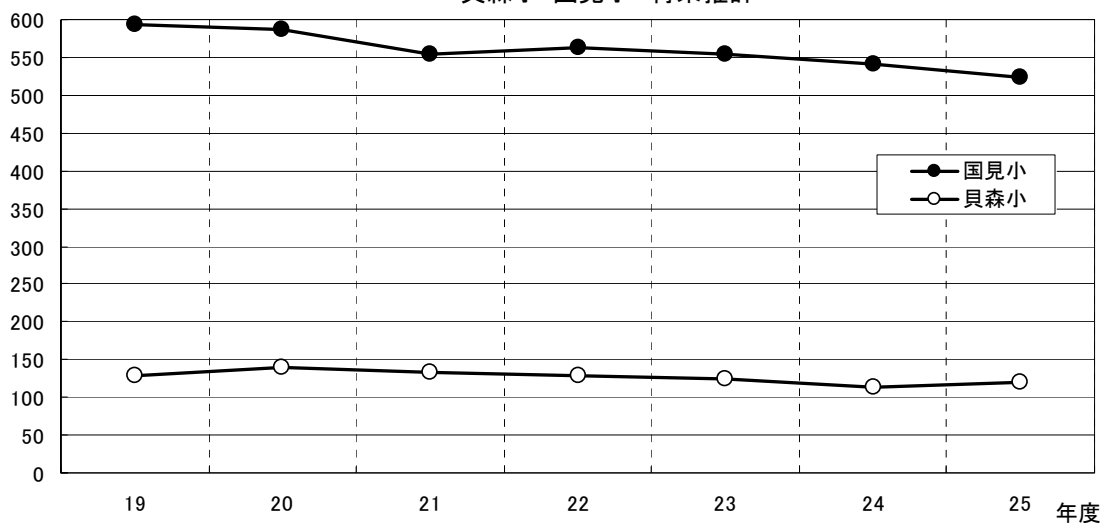
国見小との統合

平成20年5月1日現在

学 校 名		児童数								実学級数										
小学校	普通学級							特別 支援 学級	合 計	単式学級							複式 学級	特別 支援 学級	合 計	
	1	2	3	4	5	6	小			1	2	3	4	5	6	小				
	年	年	年	年	年	年	計			年	年	年	年	年	年	計				
貝森小	24	15	22	19	25	26	131	0	131	1	1	1	1	1	1	6	－	0	6	
国見小	68	98	96	100	82	108	552	7	559	2	3	3	3	3	3	17	－	2	19	
貝森小+国見小	92	113	118	119	107	134	683	7	690	3	4	3	3	3	4	20	－	2	22	

児童数(人)

貝森小・国見小 将来推計



※H20年度以降の児童数は、H19年度における推計値。(H20年度の児童数は、H20.5.1現在の実数値とは異なる。)

太 白 区

愛 宕 中

- ・ 平成 20 年 5 月 1 日現在の普通学級数は、6 学級である。
- ・ 学区内で大規模な宅地造成の計画等はなく、今後も一定規模の基準を満たすほどの生徒数の増加は見込まれない。
- ・ 学区修正によって対象校が一定規模を確保するためには、複数の隣接校の多くの学区を修正するなどの必要があり、現実的ではない。
- ・ 五橋中と統合した場合の普通学級数は 20 学級となる。
- ・ 五橋中と統合した場合の愛宕中学区からの最遠通学距離は 3.6km である。
- ・ 五橋中への統合は、地形的な要因から、生徒への通学上の負担が大きいことが予想されるため、八木山中や長町中への通学についても地域の意見を聞きながら、柔軟な対応を検討する。



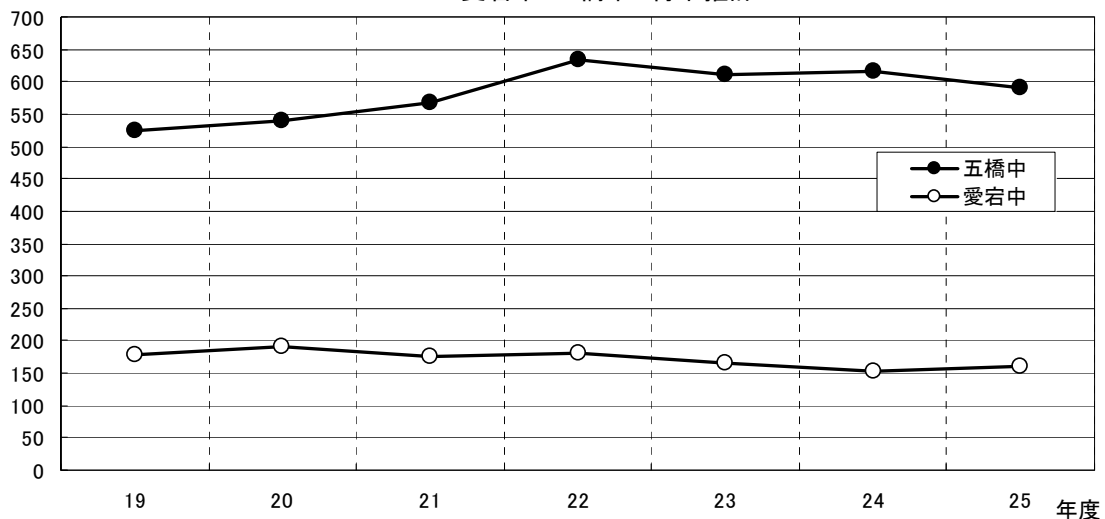
五橋中との統合

平成20年5月1日現在

学 校 名	生徒数						実学級数						
	普通学級				特別 支援 学級	合 計	単式学級				複式 学級	特別 支援 学級	合 計
	1 年	2 年	3 年	小 計			1 年	2 年	3 年	小 計			
愛宕中	70	52	68	190	0	190	2	2	2	6	—	0	6
五橋中	185	168	177	530	7	537	6	5	5	16	—	2	18
長町中	246	282	280	808	12	820	8	8	7	23	—	3	26
八木山中	158	171	146	475	4	479	5	5	4	14	—	2	16
愛宕中+五橋中	255	220	245	720	7	727	7	6	7	20	—	2	22

生徒数(人)

愛宕中・五橋中 将来推計



※H20年度以降の生徒数は、H19年度における推計値。(H20年度の生徒数は、H20.5.1現在の実数値とは異なる。)

人 来 田 中

- ・ 平成 20 年 5 月 1 日現在の普通学級数は、6 学級である。
- ・ 学区内で大規模な宅地造成の計画等はなく、今後も一定規模の基準を満たすほどの生徒数の増加は見込まれない。
- ・ 学区修正では、対象校と隣接校の双方がともに一定規模を確保することができない。
- ・ 山田中と統合した場合の普通学級数は 13 学級となる。
- ・ 山田中と統合した場合の人来田中学区からの最遠通学距離は 3.3km である。



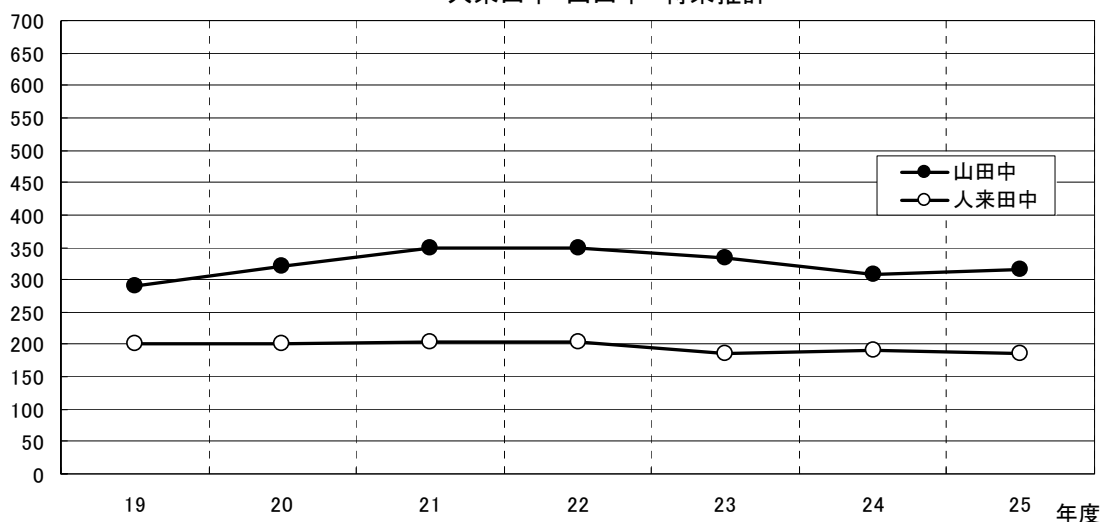
山田中との統合

平成20年5月1日現在

学 校 名	生徒数						実学級数						
	普通学級				特別 支援 学級	合 計	単式学級				複 式 学級	特別 支援 学級	合 計
	1 年	2 年	3 年	小 計			1 年	2 年	3 年	小 計			
人来田中	68	55	56	179	1	180	2	2	2	6	—	1	7
山田中	127	102	89	318	8	326	4	3	3	10	—	3	13
人来田中+山田中	195	157	145	497	9	506	5	4	4	13	—	4	17

生徒数(人)

人来田中・山田中 将来推計



※H20年度以降の生徒数は、H19年度における推計値。(H20年度の生徒数は、H20.5.1現在の実数値とは異なる。)

泉 区

野 村 小

高 森 小

高 森 東 小

- ・ 平成 20 年 5 月 1 日現在の普通学級数は、野村小 6 学級、高森小 6 学級、高森東小 11 学級である。
- ・ それぞれの学区内で大規模な宅地造成の計画等はなく、今後も一定規模の基準を満たすほどの児童数の増加は見込まれない。
- ・ 学区修正によって対象校が一定規模を確保するためには、複数の隣接校の多くの学区を修正するなどの必要があり、現実的ではない。
- ・ 3 校を統合した場合の普通学級数は 16 学級となる。
- ・ 高森東小と統合した場合の野村小学区からの最遠通学距離は 2.9km である。
- ・ 野村小学区からの通学距離を考えた場合、統合相手校は高森東小となるが、野村小の学区の中で中学校区が 2 つに分かれていることなどを考慮し、加茂小への通学についても地域の意見を聞きながら柔軟な対応を検討する。

3校による統合

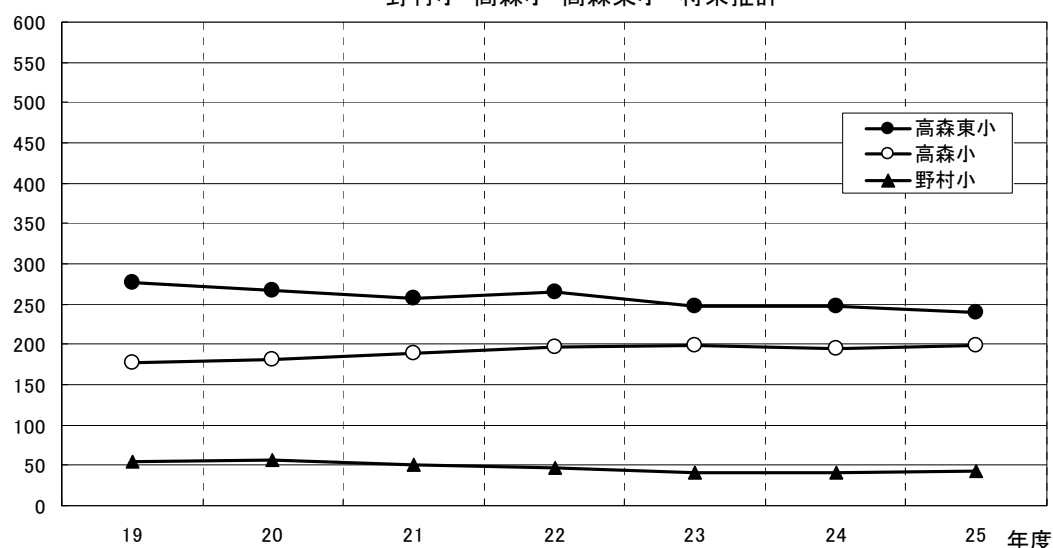
平成20年5月1日現在

平成26年3月1日現在

学 校 名	児童数									実学級数										
小学校	普通学級							特別 支援 学級	合 計	単式学級								複式 学級	特別 支援 学級	合 計
	1	2	3	4	5	6	小			1	2	3	4	5	6	小				
	年	年	年	年	年	年	計			年	年	年	年	年	年	計				
野村小	8	5	8	10	12	12	55	0	55	1	1	1	1	1	1	6	-	0	6	
高森小	26	24	29	28	38	39	184	5	189	1	1	1	1	1	1	6	-	3	9	
高森東小	42	41	36	43	41	48	251	1	252	2	2	1	2	2	2	11	-	1	12	
野村+高森+高森東	76	70	73	81	91	99	490	6	496	3	2	2	3	3	3	16	-	4	20	

児童数(人)

野村小・高森小・高森東小 将来推計



※H20年度以降の児童数は、H19年度における推計値。(H20年度の児童数は、H20.5.1時点の実数値とは異なる)

松 森 小

- ・ 平成 20 年 5 月 1 日現在の普通学級数は、9 学級である。
- ・ 学区内で大規模な宅地造成の計画等はなく、今後も一定規模の基準を満たすほどの児童数の増加は見込まれない。
- ・ 学区修正では、対象校と隣接校の双方がともに一定規模を確保することができない。
- ・ 鶴が丘小と統合した場合の普通学級数は 16 学級となる。
- ・ 鶴が丘小と統合した場合の松森小学区からの最遠通学距離は 2.2km である。



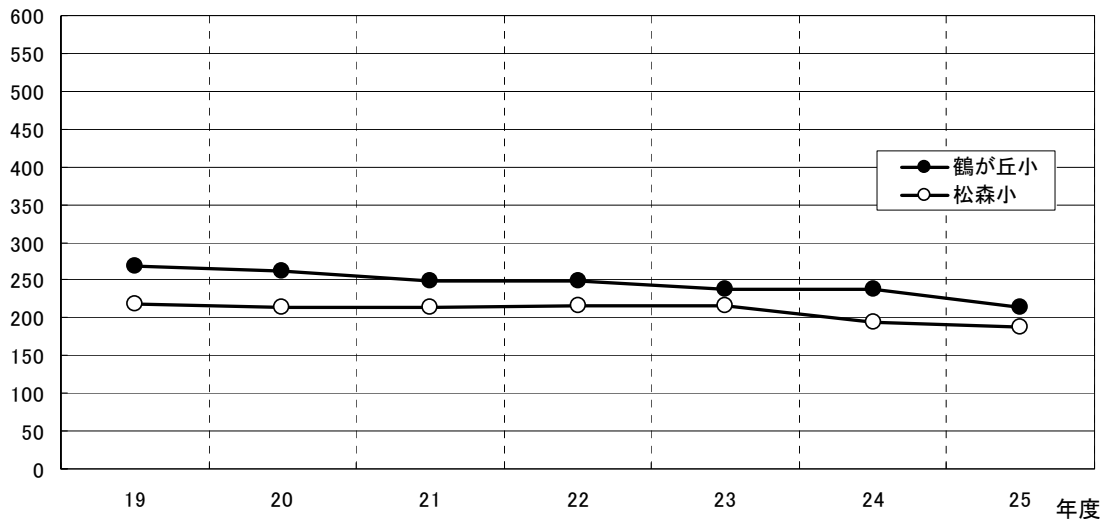
鶴が丘小との統合

平成20年5月1日現在

学 校 名	児 童 数									実学級数										
小学校	普通学級							特別 支援 学級	合 計	単式学級							複式 学級	特別 支援 学級	合 計	
	1	2	3	4	5	6	小			1	2	3	4	5	6	小				
	年	年	年	年	年	年	計			年	年	年	年	年	年	計				
松森小	37	43	52	32	33	34	231	1	232	2	2	2	1	1	1	9	－	1	10	
鶴が丘小	47	45	46	45	39	49	271	5	276	2	2	2	2	1	2	11	－	3	14	
松森小+鶴丘小	84	88	98	77	72	83	502	6	508	3	3	3	2	2	3	16	－	4	20	

児童数(人)

松森小・鶴が丘小 将来推計



※H20年度以降の児童数は、H19年度における推計値。(H20年度の児童数は、H20.5.1現在の実数値とは異なる。)

松 陵 小

- ・ 平成 20 年 5 月 1 日現在の普通学級数は、6 学級である。
- ・ 学区内で大規模な宅地造成の計画等はなく、今後も一定規模の基準を満たすほどの児童数の増加は見込まれない。
- ・ 学区修正では、対象校と隣接校の双方がともに一定規模を確保することができない。
- ・ 松陵西小と統合した場合の普通学級数は 14 学級となる。
- ・ 松陵西小と統合した場合の松陵小学区からの最遠通学距離は 2.2km である。



松陵西小との統合

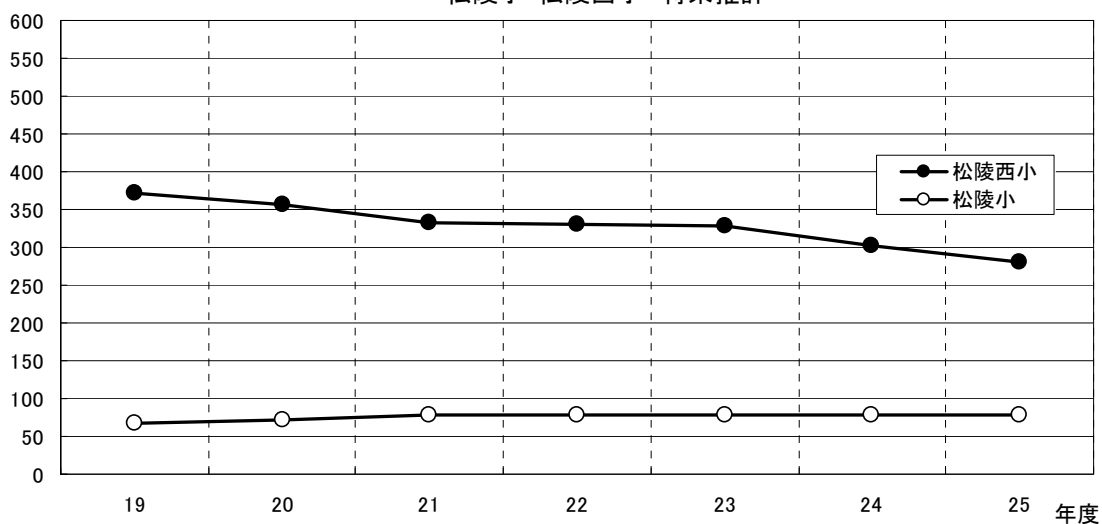
平成20年5月1日現在

平成26年5月1日現在

学 校 名	児童数								実学級数										
小学校	普通学級							特別 支援 学級	合 計	単式学級							複式 学級	特別 支援 学級	合 計
	1	2	3	4	5	6	小			1	2	3	4	5	6	小			
	年	年	年	年	年	年	計			年	年	年	年	年	年	計			
松陵小	6	12	19	9	14	7	67	2	69	1	1	1	1	1	1	6	－	1	7
松陵西小	65	57	53	55	55	74	359	7	366	2	2	2	2	2	2	12	－	4	16
松陵小+松陵西小	71	69	72	64	69	81	426	9	435	3	2	2	2	2	3	14	－	5	19

児童数(人)

松陵小・松陵西小 将来推計



※H20年度以降の児童数は、H19年度における推計値。(H20年度の児童数は、H20.5.1現在の実数値とは異なる。)

鶴が丘中

松陵中

- ・ 平成 20 年 5 月 1 日現在の普通学級数は、鶴が丘中 8 学級、松陵中 6 学級である。
- ・ 双方の学区とも、学区内で大規模な宅地造成の計画等はなく、今後も一定規模の基準を満たすほどの生徒数の増加は見込まれない。
- ・ 学区修正によって対象校が一定規模を確保するためには、複数の隣接校の多くの学区を修正するなどの必要があり、現実的ではない。
- ・ 両校が統合した場合の普通学級数は 12 学級となる。
- ・ 統合した場合の最遠通学距離は、鶴が丘中学区から松陵中への 3.5km である。



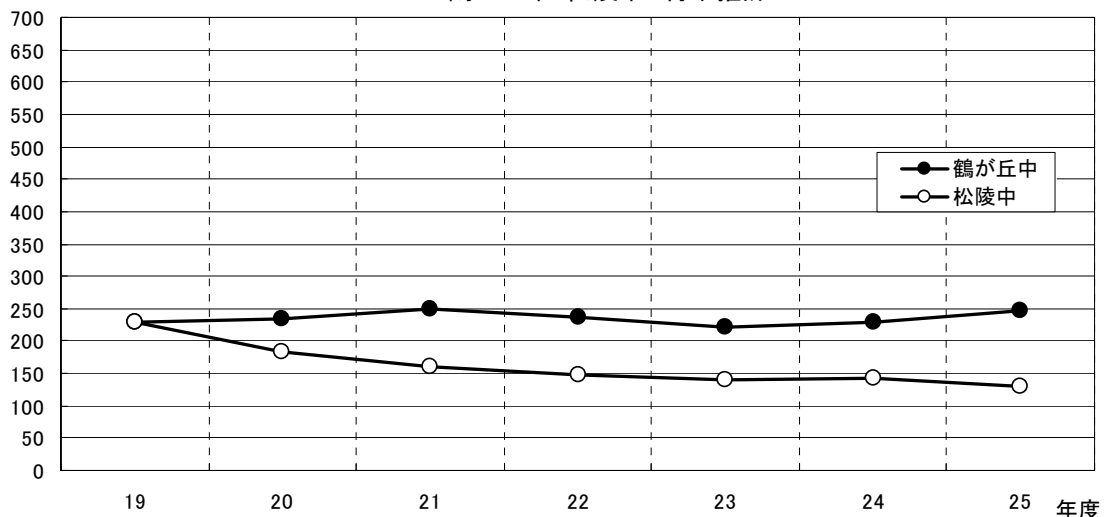
両校による統合

平成20年5月1日現在

学 校 名	生徒数						実学級数						
	普通学級					合 計	単式学級				複式学級	特別支援学級	合 計
	1 年	2 年	3 年	小 計	特別支援学級		1 年	2 年	3 年	小 計			
鶴が丘中	77	82	66	225	4	229	3	3	2	8	—	2	10
松陵中	45	65	75	185	1	186	2	2	2	6	—	1	7
鶴丘中+松陵中	122	147	141	410	5	415	4	4	4	12	—	3	15

生徒数(人)

鶴が丘中・松陵中 将来推計



※H20年度以降の生徒数は、H19年度における推計値。(H20年度の生徒数は、H20.5.1現在の実数値とは異なる。)

南 光 台 東 中

- ・ 平成 20 年 5 月 1 日現在の普通学級数は、7 学級である。
- ・ 学区内で大規模な宅地造成の計画等はなく、今後も一定規模の基準を満たすほどの生徒数の増加は見込まれない。
- ・ 学区修正によって対象校が一定規模を確保するためには、複数の隣接校の多くの学区を修正するなどの必要があり、現実的ではない。
- ・ 南光台中と統合した場合の普通学級数は 15 学級となる。
- ・ 南光台中と統合した場合の南光台東中学区からの最遠通学距離は 2.0km である。



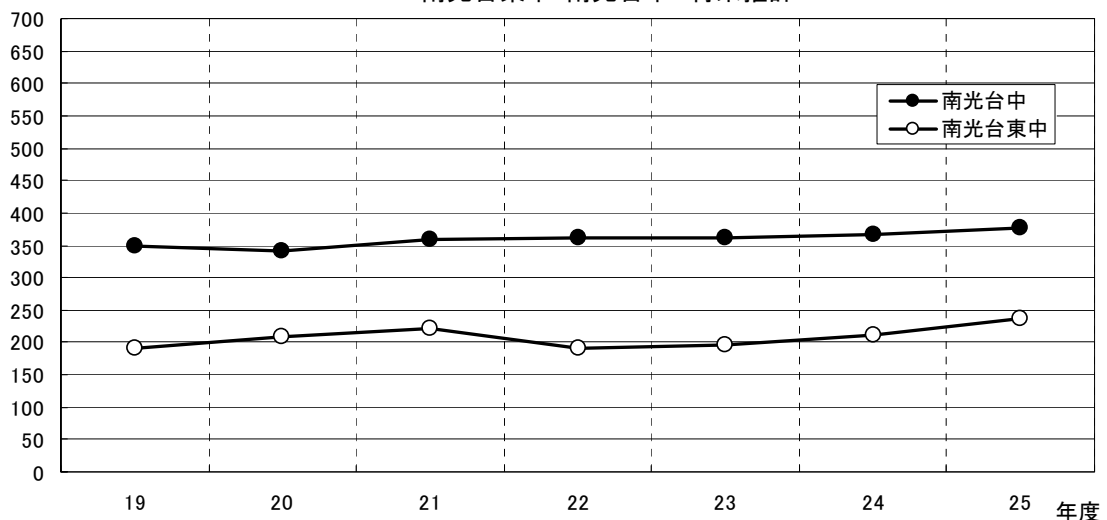
南光台中との統合

平成20年5月1日現在

学 校 名	生徒数						実学級数						
	普通学級				特別 支援 学級	合 計	単式学級				複式 学級	特別 支援 学級	合 計
	1 年	2 年	3 年	小 計			1 年	2 年	3 年	小 計			
南光台東中	79	76	56	211	4	215	3	2	2	7	-	2	9
南光台中	110	112	114	336	5	341	4	3	3	10	-	2	12
南光台東+南光台	189	188	170	547	9	556	5	5	5	15	-	4	19

生徒数(人)

南光台東中・南光台中 将来推計



※H20年度以降の生徒数は、H19年度における推計値。(H20年度の生徒数は、H20.5.1現在の実数値とは異なる。)

長 命 ケ 丘 中

- ・ 平成 20 年 5 月 1 日現在の普通学級数は、6 学級である。
- ・ 学区内で大規模な宅地造成の計画等はなく、今後も一定規模の基準を満たすほどの生徒数の増加は見込まれない。
- ・ 学区修正によって対象校が一定規模を確保するためには、複数の隣接校の多くの学区を修正するなどの必要があり、現実的ではない。
- ・ 南中山中と統合した場合の普通学級数は 16 学級となる。
- ・ 南中山中と統合した場合の長命ヶ丘中学区からの最遠通学距離は 2.2km である。



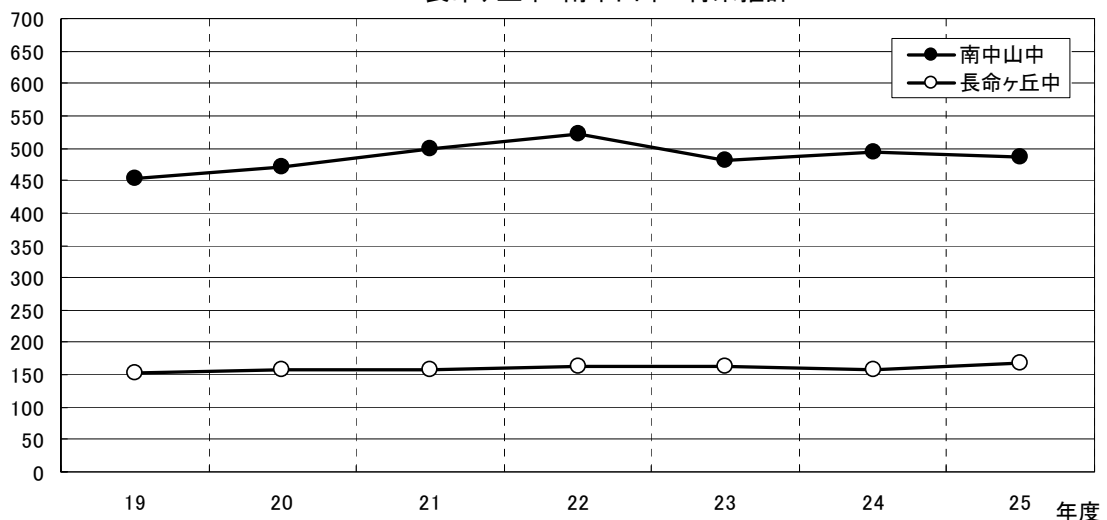
南中山中との統合

平成20年5月1日現在

学 校 名	生徒数						実学級数						
	普通学級				特別 支援 学級	合 計	単式学級				複式 学級	特別 支援 学級	合 計
	1 年	2 年	3 年	小 計			1 年	2 年	3 年	小 計			
長命ヶ丘中	51	46	52	149	2	151	2	2	2	6	—	2	8
南中山中	163	142	138	443	4	447	5	4	4	13	—	2	15
長命中+南中山中	214	188	190	592	6	598	6	5	5	16	—	4	20

生徒数(人)

長命ヶ丘中・南中山中 将来推計



※H20年度以降の生徒数は、H19年度における推計値。(H20年度の生徒数は、H20.5.1現在の実数値とは異なる。)

2 状況の変化を見ながら、適宜判断する必要がある学校

検討委員会の最終報告では、状況の変化を見ながら適宜判断する必要がある学校として、小学校5校、中学校1校の計6校が挙げられています。

これら6校について検証したところ、いずれの学校についても、検討委員会の最終報告と同様、当面は、地域の状況を見たうえで対応を検討する必要があると判断しました。

青葉区	北六番丁小 平成20年5月1日現在の普通学級数は10学級であるが、今後単独で一定規模の基準を満たす可能性がある。そのため、しばらくは児童数の推移を見守り、適宜判断する必要がある。
	五 城 中 平成20年5月1日現在の普通学級数が9学級と、一定規模の基準を満たしており、今後も当面は一定規模を確保できる見通しである。 しかし、基準を大きく上回る状況ではないため、しばらくは生徒数の推移を注視する必要がある。
宮城野区	枡 江 小 平成20年5月1日現在の普通学級数は10学級であるが、今後単独で一定規模の基準を満たす可能性がある。逆に隣接する学校では児童数が減少し、数年後に一定規模の基準を満たさない学校が出てくる可能性がある。 そのため、数年間は隣接校も含めた児童数の推移を見たうえで、枡江小も含めたこのエリア全体の一定規模確保策について検討する必要がある。
	東宮城野小 平成20年5月1日現在の普通学級数は9学級であるが、地下鉄東西線「(仮称)卸町駅」の周辺において、土地利用規制の緩和により住宅の立地が可能となったことから、今後、当該地域の人口が増加する可能性がある。 また、隣接する大和小の児童数も増加する可能性があり、現在24学級である大和小が大規模校となることも考えられる。その際には、東宮城野小との学区修正についても検討する必要がある。
太白区	郡 山 小 平成20年5月1日現在の普通学級数は11学級であり、将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれないが、あすと長町の再開発事業により、今後隣接校が大規模校化する見込みとなっている。こうしたことから、この地域の開発動向を見守りながら、将来的には学区修正を含め、郡山小、東長町小、八本松小の3校のエリアをトータルで検討する必要がある。
泉区	泉ヶ丘小 平成20年5月1日現在の普通学級数は8学級であるが、学区内に新たな幹線道路の建設計画がある。新たな幹線道路が開通した場合、それに伴う接続道路の整備やバス路線の再編等が行われる可能性がある。 その結果、学区内の人の流れや居住形態が変化することも考えられる。 そのため、しばらくは児童数の推移を見守り、適宜判断する必要がある。

3 新たな方策を検討する必要がある学校

検討委員会の最終報告では、新たな方策を検討する必要がある学校として、小学校 13 校（赤石分校、新川分校を含む）、中学校 4 校の計 17 校が挙げられています。

これらの学校については、隣接校までの通学距離が、基本方針で示した通学距離の基準である小学校で 4 km、中学校で 6 km を超える地域があるため、一定規模の確保は難しいと判断しました。ただし、検討委員会からの最終報告においても、「教育環境の向上を図るための統廃合や交流事業など、何らかの方策を考える必要がある」と言及されていることから、今後、こうした点を踏まえながら、これらの地域の状況にあった新たな手法について検討を行います。

また、中野小、荒浜小、東六郷小の 3 校については P2「Ⅱ－1 統合による一定規模確保を目指す学校」で述べたとおり、上記の 17 校と同様に、新たな方策を検討する必要がある学校として位置付けることとしました。

【小学校】

平成20年5月1日現在

行政区	学 校 名	児童数										学級数									
		普通学級								特別 支援 学級	合 計	普通学級								特別 支援 学級	合 計
		1	2	3	4	5	6	小	1			2	3	4	5	6	小				
		年	年	年	年	年	年	計	年			年	年	年	年	年	計				
青葉区	上 愛 子 小	22	20	25	17	26	19	129	1	130	1	1	1	1	1	1	6	1	7		
	作 並 小	4	5	4	8	12	10	43	3	46	1		1		1	1	1	5	2	7	
	作並小新川分校	3	6	5	8	-	-	22	-	22	1		1		1	-	-	3	-	3	
	大 倉 小	5	6	3	3	8	6	31	1	32	1		1		1		1	4	1	5	
宮城野区	中 野 小	23	32	27	26	36	37	181	1	182	1	1	1	1	1	1	6	1	7		
若林区	荒 浜 小	18	12	21	23	22	17	113	1	114	1	1	1	1	1	1	6	1	7		
	東 六 郷 小	6	10	3	13	13	11	56	3	59	1	1	1	1	1	1	6	3	9		
太白区	生 出 小	8	10	13	9	19	12	71	-	71	1	1	1	1	1	1	6	-	6		
	生出小赤石分校	2	-	2	3	-	-	7	-	7	1	-	1		-	-	2	-	2		
	坪 沼 小	-	5	6	4	5	4	24	-	24	-	1	1		1		3	-	3		
	秋 保 小	8	10	8	8	7	7	48	-	48	1	1	1	1	1		5	-	5		
	馬 場 小	3	11	7	10	6	10	47	-	47	1	1	1	1	1	1	6	-	6		
	湯 元 小	14	14	18	16	24	10	96	2	98	1	1	1	1	1	1	6	2	8		
泉区	根 白 石 小	20	18	18	21	14	20	111	3	114	1	1	1	1	1	1	6	2	8		
	実 沢 小	3	4	7	5	5	9	33	1	34	1		1		1	1	4	1	5		
	福 岡 小	12	10	12	17	8	13	72	-	72	1	1	1	1	1	1	6	-	6		

【中学校】

行政区	学 校 名	生徒数						学級数					
		普通学級				特別 支援 学級	合 計	普通学級				特別 支援 学級	合 計
		1	2	3	小			1	2	3	小		
		年	年	年	計			年	年	年	計		
青葉区	広 陵 中	31	23	23	77	2	79	1	1	1	3	1	4
太白区	生 出 中	23	27	23	73	-	73	1	1	1	3	-	3
	秋 保 中	28	32	28	88	2	90	1	1	1	3	1	4
泉区	根 白 石 中	32	49	46	127	1	128	1	2	2	5	1	6

Ⅲ 今後の取組みの進め方

前章の「Ⅱ 学校ごとの方策」で示した分類により、今後、それぞれの学校について順次取組みを進めていきますが、大まかな進め方としては、以下のようになっています。

【統合による一定規模確保を目指す学校】

この分類に該当する小学校 8 校、中学校 6 校の計 14 校については、各学校の学級数・児童生徒数などから優先度を判断し、具体的な話し合いを進めていきます。

【状況の変化を見ながら、適宜判断する必要がある学校】

この分類に該当する小学校 5 校、中学校 1 校の計 6 校については、毎年度、児童生徒数や地域の開発動向等の状況把握を行い、統合等が必要であると判断した場合には、方針を見直す際に具体的な方策を検討していきます。

【新たな方策を検討する必要がある学校】

この分類に該当する小学校 16 校（分校 2 校含む）、中学校 4 校の計 20 校については、学校間での交流事業などを実施し、これらを通じて、より多くの児童生徒と学ぶことができる教育環境の整備を図ります。

1 統合による一定規模確保を目指す学校についての進め方

(1) 優先して取組む学校の選定

「統合による一定規模確保を目指す学校」として位置付けた 14 校については、統合に向けた話し合いをすべての地域で同時に行うことは現実的には難しいと考えます。そのため、今回の方針では 14 校のなかから優先的に話し合いを行う学校を選定したうえで進めていきます。

選定にあたっては、各校の学級数や児童生徒数から緊急度を計るとともに、将来推計も加味し、優先的に取組むべき学校を検討しました。

はじめに学級数については、現在、すべての学年が 1 学級（単学級）となっている学校は、そうでない学校に比べて早急な対応が必要であり、そのなかでも児童生徒数が少ない学校ほど優先度が高いと考えます。

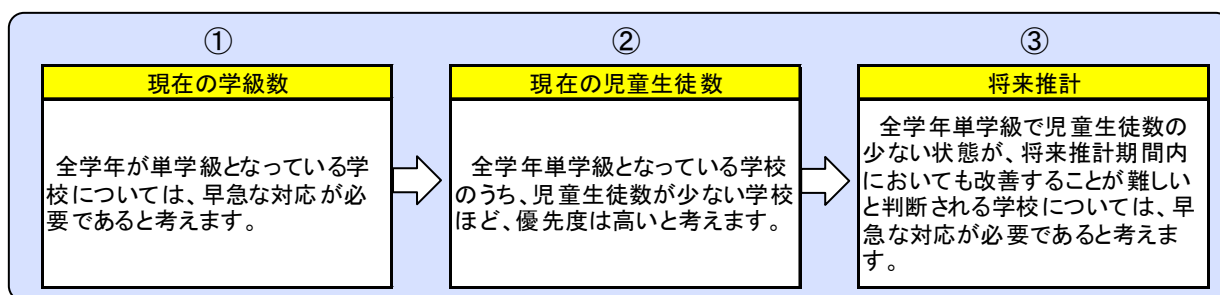
さらに、現時点だけではなく、将来的な学級数や児童生徒数の推移も確認し、より早急な対応が必要となっている学校を選定しました。

この結果、貝森小、野村小、松陵小の 3 校については、より早急な対応が必要であると考えられることから、この方針の期間内においては、これら

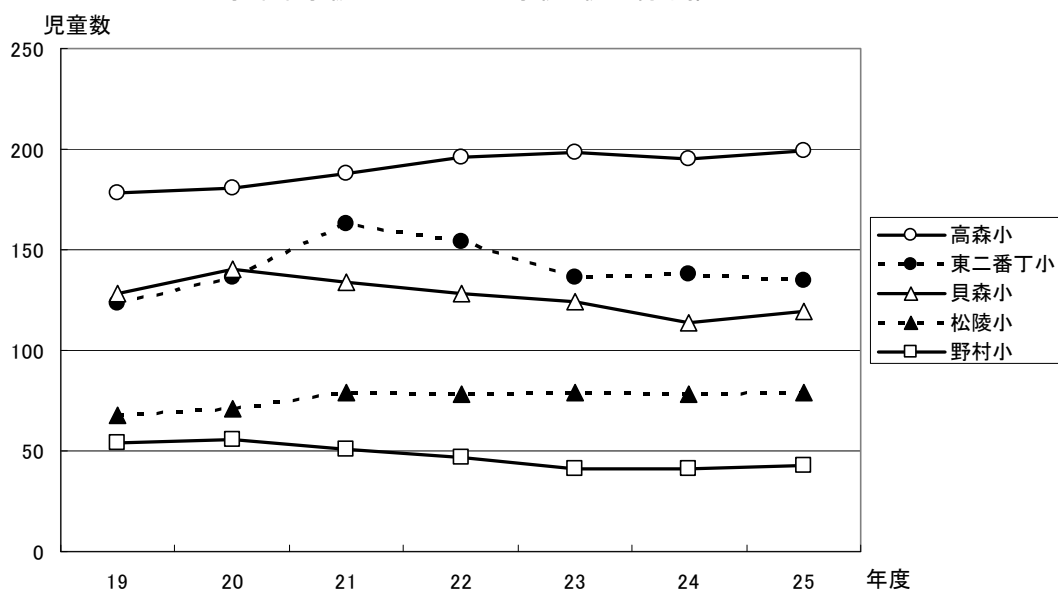
3校について、他の学校に優先して話し合いを進めていくこととします。

なお、野村小については、P7「学校ごとの方策」において、「(高森小・高森東小との) 3校による統合を目指す」としてありますが、児童数が極めて少ないことから、今回の方針では、まずは野村小の一定規模確保を優先して行います。

その際、高森小については野村小学区からの最遠通学距離が4kmを超えているため、高森東小を統合の相手校として優先的に話し合いを行っていきます。



全学年単学級となっている小学校5校の将来推計



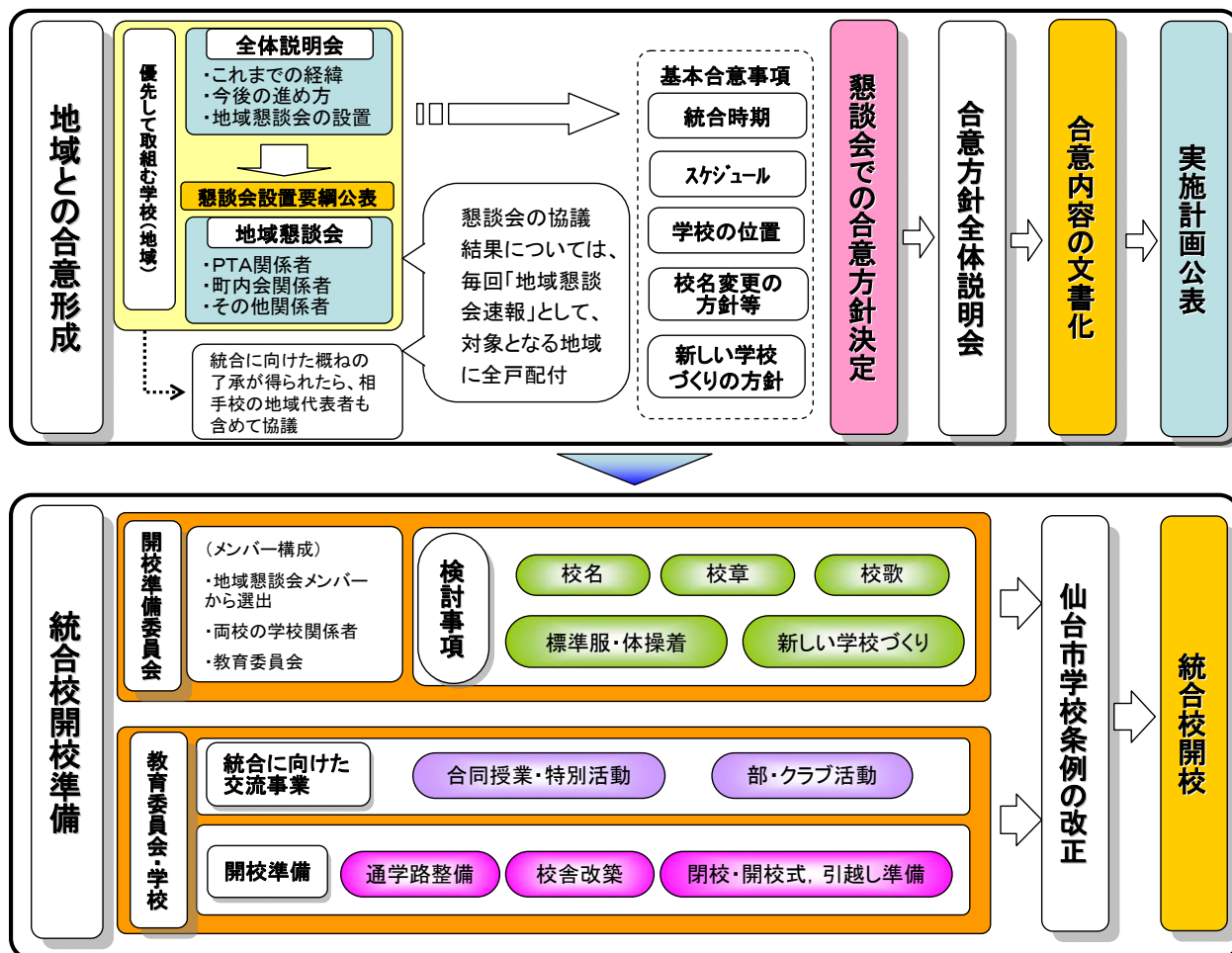
(2) 統合に向けた検討組織等

前述の選定の結果、話し合いの対象と位置付けた3校については、PTA役員や町内会長などの主な関係者と教育委員会との間で、今後の話し合いの進め方などについて協議を行っていきます。統合に向けた話し合いの大きな流れとしては、①地域との合意形成 ②統合校の開校準備 の二つ

の段階を考えています。

- ①地域との合意形成段階については、はじめに対象校の学区において、全体的な説明会を行った後、地域の主な関係者等による検討組織を設置し、話し合いを行います。検討組織において、統合に関する基本的な事項についての概ねの了承が得られたと判断されれば、相手校の地域も交えた協議を行い、その結果について文書化したいと考えています。
- ②開校準備段階については、開校に向けた新たな検討組織を設置するとともに、①での合意内容に基づく具体的な統合スケジュール等を定めた実施計画を策定したうえで、統合校の学校名や校歌、校章などを検討するほか、統合に向けた児童生徒間での交流事業の実施などを考えています。

【話し合いの進め方のモデルケース】



※上記の進め方は、モデルケースであり、必ずしもこのような形式になるとは限らない。

(3) 統合を行う際の留意点

【校舎の扱い】

統合後に使用する校舎については、既存校舎の活用を原則とし、校舎の新築は行いませんが、必要に応じて部分的なリニューアル等を検討します。

また、一定規模の基準を満たさない学校同士が統合する場合、どちらの学校の校舎を使用するかについては、基本的には地域の皆様との話し合いのなかで、施設の状況や児童生徒への影響、通学上の安全性などを総合的に勘案しながら調整を図っていきます。

【通学路の安全性】

通学路の安全確保は、統合にあたっての優先課題と位置付け、地域との協議や現地の視察などによる現状の把握に努め、関係部局との協議を行いながら必要な対策を講じます。

【統合後の校舎・校庭の活用方策】

統合により空いた学校施設については、地域のニーズや防災拠点としての位置付け、地域コミュニティでの役割等について地域の皆様と十分に話し合うとともに、関係部局と協議を行いながら、より良い活用方策を検討していきます。

【情報の発信】

統合に向けた話し合いの内容については、文書としてまとめたうえで対象地域内の全戸に配付するほか、ホームページにも掲載し情報の発信に努めます。

また、今回の方針の内容や教育委員会の考え方についても、市の広報誌やホームページを活用して広くお知らせしてまいります。

URL <http://www.city.sendai.jp/kyouiku/tekiseika/index.html>

【教育効果の検証】

統合による教育効果については、統合校の教職員や児童生徒を対象としたアンケート調査を実施するなどして検証します。

2 新たな方策を検討する必要がある学校についての進め方

山間・沿岸部に位置する小学校 16 校（分校 2 校含む）、中学校 4 校の計 20 校については、統合等による一定規模の確保は難しいと判断しましたが、多くの学校で全学年単学級または複式学級となっていることから、より早急に何らかの対応を行っていく必要があります。

検討委員会の最終報告のなかでも「教育環境の向上を図るための統合や交流事業など、何らかの方策を考える必要がある」といった提言や、「こうした地域の学校における様々な課題と向き合い、この地域にあった最も適切な方策について検討すべきである」といった提言がなされています。

こうしたことから、児童生徒数や隣接校への移動時間などにも配慮しながら、これらの学校の児童生徒が一定の教育効果を得ることができるよう、教育環境の向上を図るための取組みを行いたいと考えています。

また、こうした取組みを通じて、より多くの児童生徒と学ぶことができる教育環境の意義について、保護者や地域住民から十分な理解が得られるよう、努めていくこととします。

(1) 山間・沿岸部の学校の現状と課題

山間・沿岸部には 1 学年 1 学級（単学級）となっている学校が多く、特に小学校については、すべての学校が単学級となっています。さらに、このうちの 7 校については、複式学級となっています。

学 校 名	学級数(上段)・児童数(下段)						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
上愛子小	1	1	1	1	1	1	6
	22	20	25	17	26	19	129
作並小	1	(複式)		1	1	1	5
	4	5	4	8	12	10	43
作並小分校	1	(複式)		1	-	-	3
	3	6	5	8	-	-	22
大倉小	1	(複式)		(複式)		1	4
	5	6	3	3	8	6	31
中野小	1	1	1	1	1	1	6
	23	32	27	26	36	37	181
荒浜小	1	1	1	1	1	1	6
	18	12	21	23	22	17	113
東六郷小	1	1	1	1	1	1	6
	6	10	3	13	13	11	56
生出小	1	1	1	1	1	1	6
	8	10	13	9	19	12	71
生出小分校	1	-	(複式)		-	-	2
	2	-	2	3	-	-	7
坪沼小	-	1	(複式)		(複式)		3
	-	5	6	4	5	4	24
秋保小	1	1	1	1	(複式)		5
	8	10	8	8	7	7	48

学 校 名	学級数(上段)・児童数(下段)						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
馬場小	1	1	1	1	1	1	6
	3	11	7	10	6	10	47
湯元小	1	1	1	1	1	1	6
	14	14	18	16	24	10	96
根白石小	1	1	1	1	1	1	6
	20	18	18	21	14	20	111
実沢小	(複式)	(複式)			1	1	4
	3	4	7	5	5	9	33
福岡小	1	1	1	1	1	1	6
	12	10	12	17	8	13	72

学 校 名	学級数(上段)・生徒数(下段)			
	1年	2年	3年	計
広陵中	1	1	1	3
	31	23	23	77
生出中	1	1	1	3
	23	27	23	73
秋保中	1	1	1	3
	28	32	28	88
根白石中	1	2	2	5
	32	49	46	127

また、これらの学校は一様に学区が広く、隣接する学校までの距離も長いほか、公共交通機関を利用した学校間の接続についても、便数や時間帯の面で十分ではない地域も多くあることから、市中心部や団地と比べ、日常

的に多くの児童生徒と触れ合う機会が少ないという現状があります。

こうした学校では、常に家族的な雰囲気の中で学校生活が送れるというよさがある反面、新たな交友関係を築く機会や、多くの児童生徒の前で発言や発表を行う機会などを作り出すことが難しい状況にあります。

さらに、複式学級となるなど、児童数が極めて少ない学校では、学年単位でみると男女比に偏りが出てしまったり、体育での集団競技において一つの学年ではチームづくりができない場合があるといった状況も見られます。

(2) 新たな事業の検討にあたって

こうした地域における教育環境向上のための取組みの例として、検討委員会の中でも紹介されていた岩手県宮古市の「四つ葉の学校事業」があります。宮古市の事例を調査した結果、様々な効果がある一方で、児童生徒の移動や、学校間での連絡調整など、実施に際して配慮すべき点もあることがわかりました。

教育委員会では、こうした事例も踏まえ、今後、山間・沿岸部の学校における教育環境の向上を図るための新たな取組みを検討します。

特に、取組みを検討するにあたっては、複数の学校間における交流事業を基本に据えながら、教育委員会において具体的な事業案のイメージを構築した上で、事業を実施する際にはモデル事業による効果検証や、国の補助制度を活用した事業運営などについても視野に入れながら、効果的かつ幅の広い事業展開を目指します。

(参考事例)

岩手県宮古市「四つ葉の学校事業」（事業概要等については、巻末参考資料参照）

岩手県宮古市教育委員会では、平成 18 年度より、文部科学省の研究委託事業である「新教育システム開発プログラム」※の採択を受けた「四つ葉の学校事業」を実施しています。

この事業は、山間部にある小規模校 4 校が連携し、定期的な交流学习を行うことにより、児童数が極めて少ないこれらの学校における教育活動の活性化と、学力の基礎・基本の定着、個性の伸長などを狙いとしたものです。

本市では、山間部における新たな事業を検討するにあたり、事業実施にあたってのノウハウや課題となる点を把握するため、同様の立地環境と課題認識のもとに行われている宮古市の事例を視察しました。

その結果、実施にあたってのポイントとして、①児童の移動 ②学校間の連絡調整 ③保護者、地域の理解 の 3 つがあげられています。

① 児童の移動

移動手段（公共交通機関・マイクロバス）や時間の確保のほか、移動に伴う児童生徒の体調面への配慮も必要。

② 学校間の連絡調整

交流学习に合わせた、各校での授業の進捗管理が重要となる。そのため、各校の教員

※ 文部科学省が、将来の制度改革を見据えた新たな教育システムの導入可能性を検証する目的で調査研究を行っている事業。平成 18 年度より実施しており、18 年度の採択事業数は 1・2 次募集合わせて 68 件となっている。

間で緊密な連絡調整が必要となるほか、年度当初におけるカリキュラム編成においても、学校間で十分な協議・調整が必要。

③ 保護者、地域の理解

交流事業を円滑に進めていくために、保護者や地域に対しては丁寧な説明を行い、事業の趣旨と必要性について十分理解してもらうことが必要。

宮古市では、交流事業を行った感想について、児童や保護者にアンケート調査を実施しており、その結果を見ると、児童の多くが「楽しかった」「学習意欲が高まった」との感想や交友関係の広がりを述べており、保護者についても、約9割が「子供の社会性・適応性の高まり」を感じ、来年度以降の事業の継続を望んでいます。

また、教員からも、事業の効果として、中一ギャップの解消や人材の有効活用、教員間の交流促進などが挙げられています。

宮古市ではこうした成果を受け、今年度より交流事業の対象学年を拡大して実施しています。

(3) 将来的な学校のあり方について

今回の方針において、「新たな方策を検討する必要がある学校」として位置付けた学校については、通学距離や通学時間などから、一定規模の確保を前提とした統合は難しいと考えています。

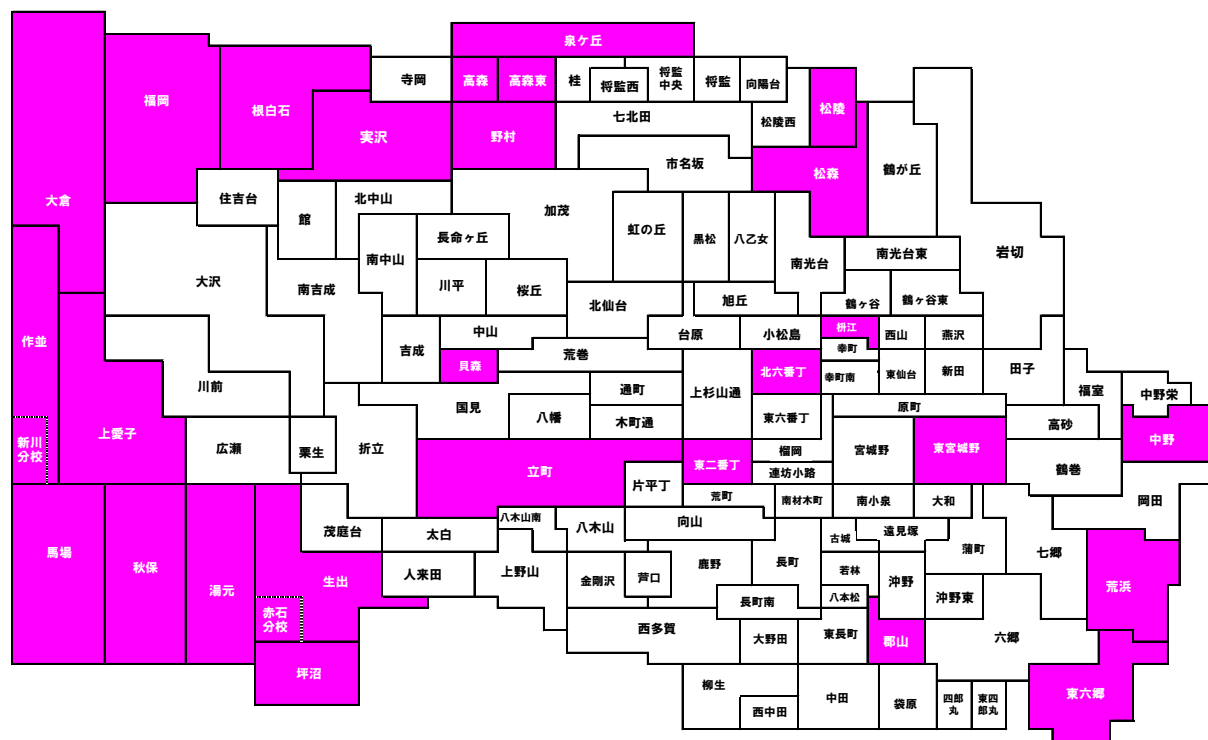
しかしながら、これらの学校における児童生徒数などの現状について、教育環境という面から考えた場合、厳しい状況にあることには違いありません。特に、複式学級となるなど極端に児童生徒数が少ない学校においては、他の一定規模の基準を満たしていない学校と比較しても、小規模校の課題となる面がより顕著になっているものと考えられます。

そのため教育委員会としては、交流事業等の実施に向けて早急に取り組むとともに、こうした事業の効果や、保護者、地域住民の理解の状況を見ながら、さらによりよい方策について検討していく必要があると考えています。

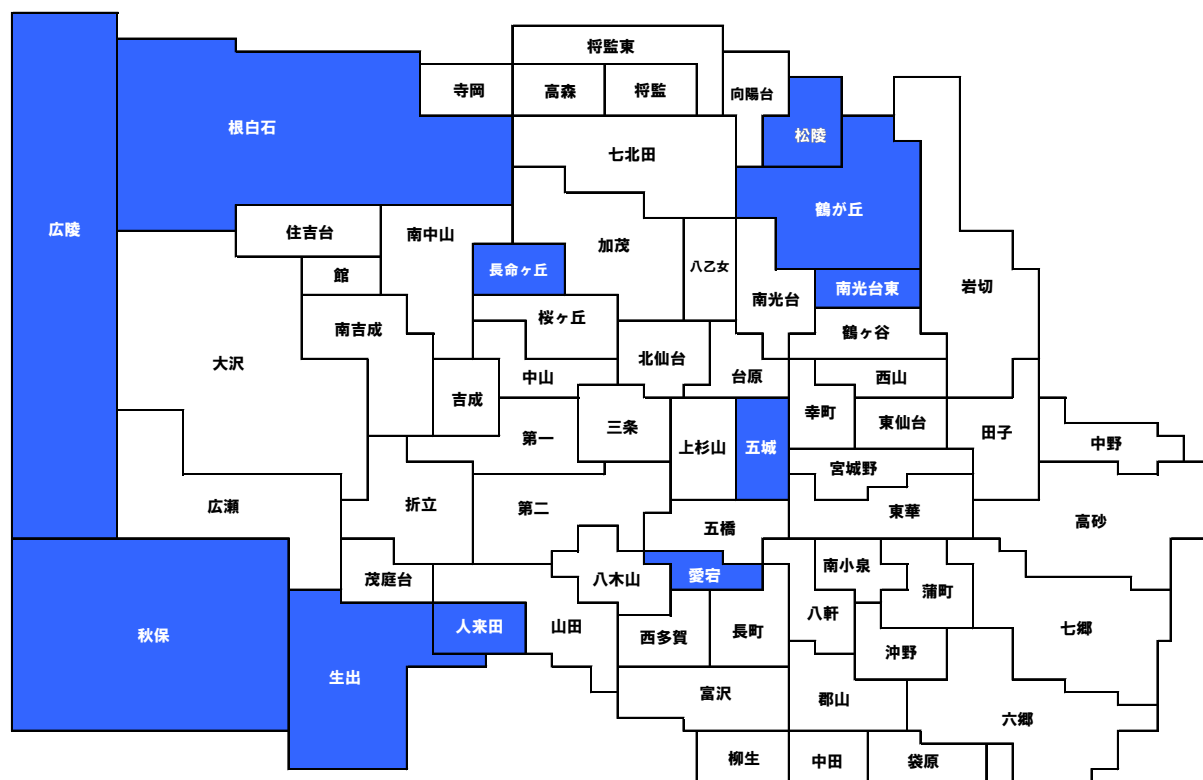
参 考 資 料

一定規模(12 学級)未満の小学校	-----	22
一定規模(9 学級)未満の中学校	-----	22
一定規模未満の小・中学校についての検証結果	-----	23
宮古新教育プラン「四つ葉の学校事業」の概要	-----	24

一定規模(12 学級)未満の小学校 (H18.5.1)



一定規模(9学級)未満の中学校 (H18.5.1)



※網掛けとなっている学校が対象校。本方針では、平成 18 年 5 月 1 日時点の学級数が一定規模（小学校 12 学級、中学校 9 学級）未満となっている学校を検討の対象としている。

一定規模未満の小・中学校についての検証結果

【小学校】

※児童数・学級数は、特別支援学級を除く

分 類	学校名	児童数 (H20.5.1現在)	学級数	検 証 結 果
統合による一定規模確保を目指す学校	東二番丁小	128	6	両校による統合
	立町小	270	9	
	貝森小	131	6	国見小との統合
	野村小	55	6	3校による統合
	高森小	184	6	ただし、野村小については、地域性を考慮し加茂小への通学についても柔軟な対応を検討
	高森東小	251	11	
	松森小	231	9	鶴が丘小との統合
状況の変化を見ながら、適宜判断する必要がある学校	松陵小	67	6	松陵西小との統合
	北六番丁小	248	10	今後単独で一定規模の基準を満たす可能性がある
	栢江小	232	10	今後単独で一定規模の基準を満たす可能性がある 隣接校も含めた児童数の推移を見た上で、このエリア全体として方策を検討
	東宮城野小	209	9	地下鉄東西線「(仮称)卸町駅」の周辺において、土地利用規制の緩和により住宅の立地が可能となったことから、今後学区内の人口が増加する可能性がある
	郡山小	289	11	あすと長町の再開発事業により、隣接校が大規模校化する見込みがある 郡山小・東長町小・八本松小の3校全体のエリアをトータルで検討
新たな方策を検討する必要がある学校	泉ヶ丘小	237	8	学区内で新たな幹線道路の建設計画があり、バス路線の再編などから人の流れや居住形態が変化する可能性がある
	上愛子小	129	6	
	作並小	43	5	
	作並小新川分校	22	3	
	大倉小	31	4	
	中野小	181	6	
	荒浜小	113	6	
	東六郷小	56	6	
	生出小	71	6	通学距離や通学時間などから、一定規模の確保は難しいと判断
	生出小赤石分校	7	2	今後、これらの地域の状況にあった新たな手法について検討
	坪沼小	24	3	
	秋保小	48	5	
	馬場小	47	6	
	湯元小	96	6	
	根白石小	111	6	
	実沢小	33	4	
	福岡小	72	6	

【中学校】

※生徒数・学級数は、特別支援学級を除く

分 類	学校名	生徒数 (H20.5.1現在)	学級数	検 証 結 果
統合による一定規模確保を目指す学校	愛宕中	190	6	五橋中との統合 ただし、地形的な要因から、八木山中・長町中への通学についても柔軟な対応を検討
	人來田中	179	6	山田中との統合
	鶴が丘中	225	8	
	松陵中	185	6	両校による統合
	南光台東中	211	7	南光台中との統合
	長命ヶ丘中	149	6	南中山中との統合
状況の変化を見ながら、適宜判断する必要がある学校	五城中	309	9	H20.5.1時点で一定規模の基準を満たしている しかし、基準を大きく上回る状況ではないため、しばらくは生徒数の推移を注視
新たな方策を検討する必要がある学校	広陵中	77	3	
	生出中	73	3	通学距離や通学時間などから、一定規模の確保は難しいと判断
	秋保中	88	3	今後、これらの地域の状況にあった新たな手法について検討
	根白石中	127	5	

宮古新教育プラン「四つ葉の学校事業」の概要

事業の目的	山間部にある4つの小規模小学校で、計画的・定期的に集合学習の場を設定し、適正規模での授業を実施することにより、基礎・基本の定着、児童の個性の伸長を図る。	
実施に至った背景	実施校の4校については、H17年に宮古市と合併した旧新里村の学校で、合併以前から水泳記録会や陸上記録会を合同で実施するなど、学校間の交流があった。しかし、合併を機会に、それぞれの記録会等が宮古市全体としての合同実施となったために、以前のような学校交流がなくなってしまった。 その結果、各学校は、適正規模における集団活動を行うことが出来なくなり、児童間での切磋琢磨や個々の能力の伸長を促す機会を得ることが難しくなってしまった。	
実施校	茂市小 児童数42名（4学級） 墓目小 児童数40名（5学級） 刈屋小 児童数40名（4学級） 和井内小 児童数15名（3学級） ※児童数・学級数はH20年度。茂市小は、特別支援学級児童2名（1学級）を除く。	
実施形態	4校の児童が、学年ごとにそれぞれの実施会場に集まり、集合学習を行う。指導は、1クラス3教員によるチームティーチング形式で行う。	
実施日時	1～3年生 隔週火曜日 5・6校時	4～6年生 毎週火曜日 5・6校時
実施科目	体育・音楽	
実施会場	1年生 茂市小 2年生 墓目小 3年生 刈屋小	4年生 刈屋小 5年生 茂市小 6年生 茂市小
会場までの移動手段	スクールバス(学校間のバス路線もあるが、実施に都合の良い時間帯には利用できないため)	
児童の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業は楽しかった」「どちらかというと楽しかった」との回答が88%以上(4・6年生)。 ・体育や音楽では、86%以上が自分の能力の高まりを感じている。 ・「続けたい」「どちらかというと続けたい」という回答が76%。 	
教員の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「続けたい」「どちらかというと続けたい」という回答が67%。 	
教育委員会の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・普段できない活動や競い合いの経験、多様な考えに触れることができた。 ・友達との関わりや体験が広がり、適応の問題に貢献できた。 ・4つの学校で地域の人材活用が図られた。 ・学校間、教師間の交流が図られ、大きな刺激となった。 ・保護者、地域住民の教育的関心が高まった。 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の人間関係作りを円滑に進めるプログラムや学習形態の工夫。 ・教師の打ち合わせ時間の確保(効率化・カリキュラムのすり合わせ)。 ・各校の特色等も考慮し、無理なく効率的な進行。 ・少人数指導(チームティーチング、習熟度別)の効果を得られるような指導内容・方法の検討。 	



仙台市立小・中学校の一定規模確保に向けた実施方針

平成20年8月

発行：仙台市教育委員会事務局総務企画部学校規模適正化推進室

〒980-8671 仙台市青葉区二日町1-1

TEL 022-214-8431～2 FAX 022-264-4428

※ 再生紙を使用しています